

見附市 中長期財政見通し

令和 8 年 2 月 更新
(令和 7 年 2 月 作成)

見 附 市

目 次

- 1 はじめに
- 2 推計の前提条件（歳入・歳出）
- 3 中長期財政見通し（歳入・歳出）
- 4 項目別歳入見込みの推移
- 5 性質別歳出見込みの推移
- 6 基金残高見込みの推移
- 7 地方債残高・実質公債費比率の推移
- 8 経常収支比率・将来負担比率の推移
- 9 まとめ

1 はじめに

(1)策定の目的

将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、現在の財政状況を踏まえ、景気動向や地方財政制度等から将来の収入見込や公債費などの将来負担となる経費を予測し、財政需要の中長期的な見通しを明らかにすることを目的に策定するものです。

(2)推計の対象

市の基本的な行政経費を計上している「一般会計」を推計の対象としています。

(3)推計期間

推計期間は、令和7年度から令和15年度までの9年間です。
なお、令和5年度及び令和6年度は実績値となります。

(4)留意事項

この見通しは、作成時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国等の制度改正や経済情勢の変化、毎年度決算・予算編成状況等を踏まえ、定期的に見直しを図るものとします。

2 推計の前提条件（歳入）

項目	各項目別推計の考え方
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・【個人市民税】直近の物価や人件費の上昇を考慮したうえで、人口ビジョン（シナリオ2。以下、人口ビジョンを用いた推計は同様。）の生産年齢人口の減少率及び経済成長率(国資料を参考として概ね上昇率1.0%/年)を反映し推計 ・【法人市民税】主に直近3年間の平均値を反映し推計 ・【固定資産税】評価替え及び企業設置奨励条例による固定資産課税免除の影響等を反映し推計 ・【その他の税】過去の実績に基づき横ばいで推計
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・【普通交付税】市税の増減及び過去の大型建設事業に係る元利償還金の増額等を反映して推計 ・【特別交付税】令和6年度決算額と同額を計上
国県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出に連動して推計
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・【建設事業分】年間の経常的な起債額に今後見込まれる大型建設事業の財源を加えて推計 ・【臨時財政対策債】令和7年度以降は0円で推計。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を計上 ・原則、過去の実績に基づき推計 <p>※実績のうち物価高騰対策など、臨時的なもので影響が大きいものは除く</p>

2 推計の前提条件（歳出）

項目	各項目別推計の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当以外については、上昇率を 2.0%/年と見込んで推計 ・退職手当は、定年退職者の見込数に基づき推計
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉関係、生活保護関係等は過去の実績に基づき推計 ・老人福祉費関係は、人口ビジョンの老年人口の増減率に基づき推計 ・児童福祉関係は、人口ビジョンの年少人口の増減率に基づき推計 ・その他の扶助費は、過去の実績に基づき横ばいで推計 <p>※実績のうち物価高騰対策など、臨時的なもので影響が大きいものは除く</p>
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、通常分として過去実績により 10 億円及び公共施設個別施設計画に基づく長寿命化・更新事業 2 億円を計上 ・計画により事業費を公表している大規模建設事業【学校長寿命化事業（名木野小学校長寿命化事業）、次期最終処分場整備事業】を加えて計上
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・既発債（令和 6 年度までに借り入れた市債）の元利償還金に新発債（令和 7 年度以降に借り入れる市債）の元利償還金を加算
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・物件費（国資料を参考として概ね上昇率 1.0%/年で推計）、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金を計上 ・原則、過去の実績に基づき推計 <p>※実績のうち物価高騰対策など、臨時的なもので影響が大きいものは除く</p>

3 中長期財政見通し(歳入・歳出)

歳 入(財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金を除く)

単位：百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
市税	4,869	4,858	5,034	5,197	5,179	5,224	5,220	5,218	5,242	5,268	5,265
地方交付税	4,814	4,989	5,251	5,049	5,051	5,069	5,098	5,113	5,111	5,115	5,120
国県支出金	5,132	4,795	4,810	4,979	3,922	3,908	4,091	4,180	3,863	3,855	3,846
市債	888	1,306	1,286	1,128	694	694	1,050	1,235	680	680	680
その他 ※財政調整基金繰入金及び 減債基金繰入金を除く	2,886	3,629	3,908	3,723	3,341	3,335	3,333	3,337	3,330	3,336	3,333
歳 入 合 計 ①	18,588	19,577	20,289	20,076	18,186	18,230	18,792	19,083	18,226	18,253	18,245

歳 出

単位：百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
人件費	3,037	3,161	3,030	3,159	3,116	3,370	3,282	3,466	3,373	3,696	3,704
扶助費	2,778	2,969	3,304	3,195	3,194	3,201	3,209	3,218	3,241	3,265	3,290
普通建設事業費	2,042	2,094	2,206	2,204	1,224	1,224	1,816	2,124	1,200	1,200	1,200
公債費	1,747	1,695	1,726	1,757	1,772	1,740	1,733	1,643	1,623	1,594	1,536
その他	8,959	9,765	9,683	9,965	9,089	9,059	9,063	9,053	9,069	9,084	9,100
歳 出 合 計 ②	18,562	19,684	19,950	20,280	18,396	18,595	19,103	19,505	18,504	18,840	18,830

単位：百万円

過不足額(①-②)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	26	▲ 107	339	▲ 203	▲ 209	▲ 365	▲ 310	▲ 422	▲ 278	▲ 587	▲ 585

単位：百万円

財政調整基金取崩額 ④ (財政調整基金繰入金)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	392	419	0	3	9	165	110	222	135	587	585

単位：百万円

減債基金取崩額 ③ (減債基金繰入金)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	210	240	0	200	200	200	200	200	143	0	0

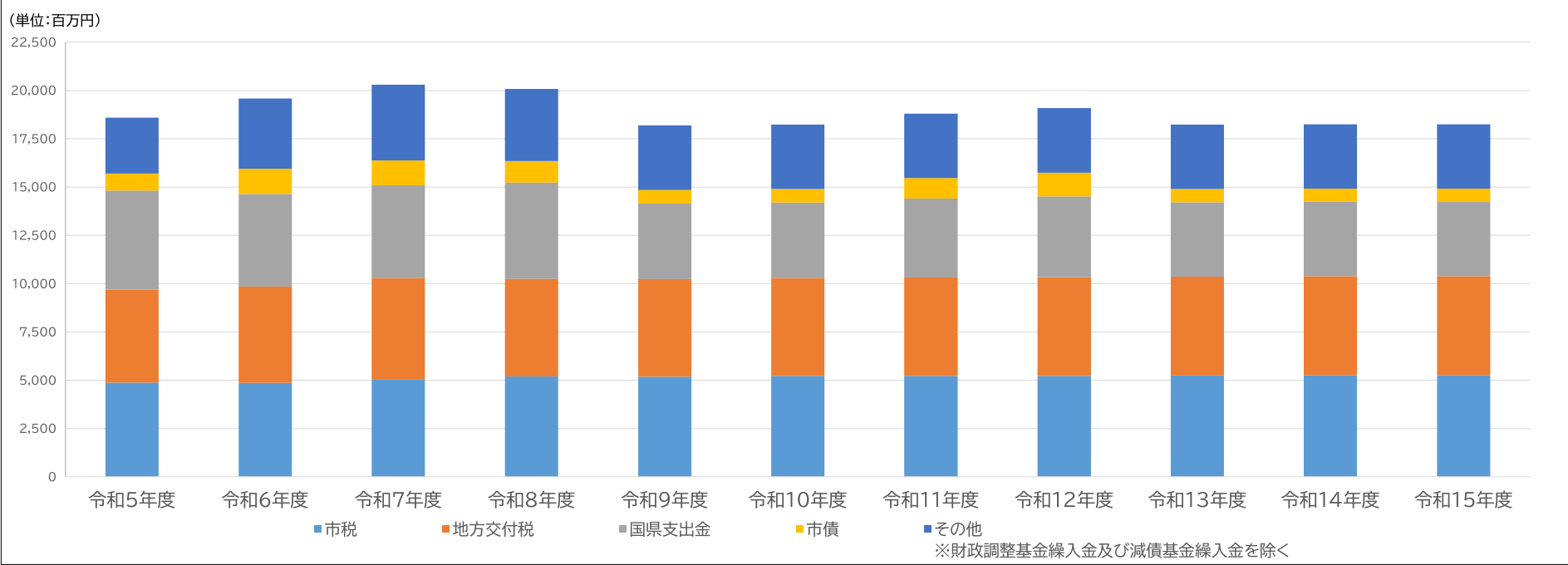
単位：百万円

歳入歳出差引額 (①+③+④-②)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
	628	552	339	0	0	0	0	0	0	0	0

※計画期間（令和7年度以降）は、不足額が生じた場合にだけ、減債基金及び財政調整基金の取崩しを行うものとし、繰越については原則的に想定していない。

4 項目別歳入見込みの推移

5



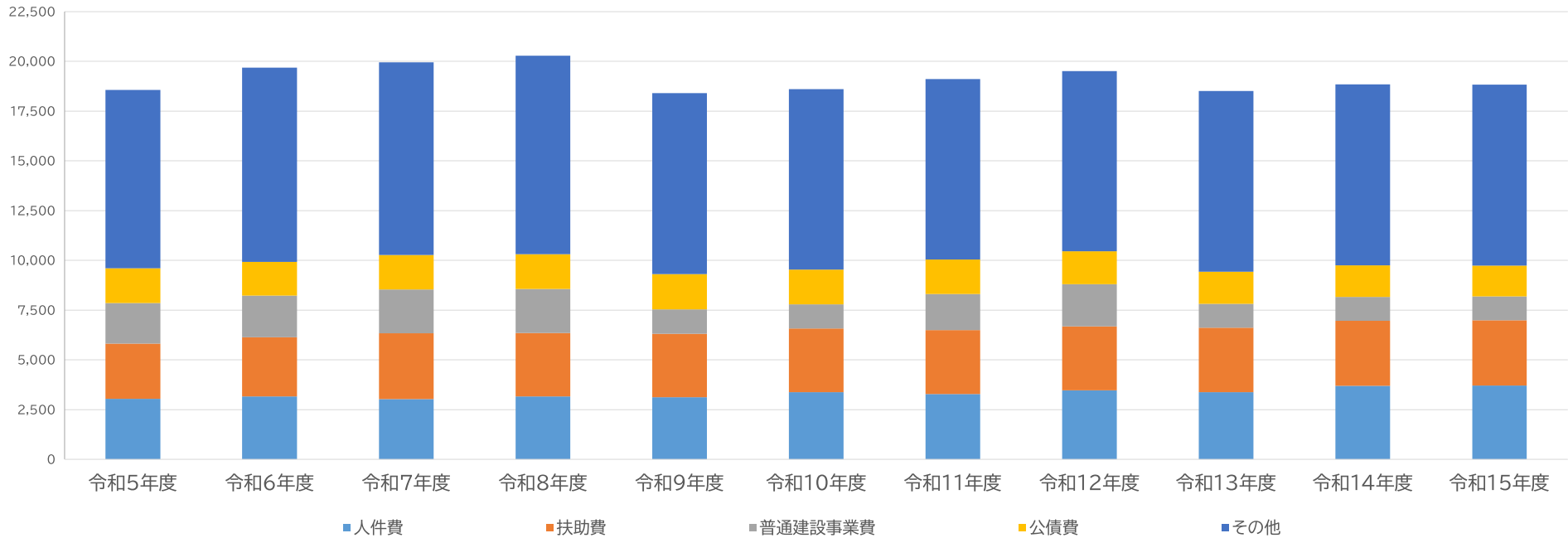
単位:百万円

区 分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比	令和11年度	構成比	令和12年度	構成比	令和13年度	構成比	令和14年度	構成比	令和15年度	構成比
	実績額		実績額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額	
市税	4,869	26.2%	4,858	24.8%	5,034	24.8%	5,197	25.9%	5,179	28.5%	5,224	28.7%	5,220	27.8%	5,218	27.3%	5,242	28.8%	5,268	28.9%	5,265	28.9%
地方交付税	4,814	25.9%	4,989	25.5%	5,251	25.9%	5,049	25.1%	5,051	27.8%	5,069	27.8%	5,098	27.1%	5,113	26.8%	5,111	28.0%	5,115	28.0%	5,120	28.1%
国県支出金	5,132	27.6%	4,795	24.5%	4,810	23.7%	4,979	24.8%	3,922	21.6%	3,908	21.4%	4,091	21.8%	4,180	21.9%	3,863	21.2%	3,855	21.1%	3,846	21.1%
市債	888	4.8%	1,306	6.7%	1,286	6.3%	1,128	5.6%	694	3.8%	694	3.8%	1,050	5.6%	1,235	6.5%	680	3.7%	680	3.7%	680	3.7%
その他 ※財政調整基金繰入金 及び減債基金繰入金を 除く	2,886	15.5%	3,629	18.5%	3,908	19.3%	3,723	18.5%	3,341	18.4%	3,335	18.3%	3,333	17.7%	3,337	17.5%	3,330	18.3%	3,336	18.3%	3,333	18.3%
合 計	18,588	100.0%	19,577	100.0%	20,289	100.0%	20,076	100.0%	18,186	100.0%	18,230	100.0%	18,792	100.0%	19,083	100.0%	18,226	100.0%	18,253	100.0%	18,245	100.0%

5 性質別歳出見込みの推移

9

(単位:百万円)

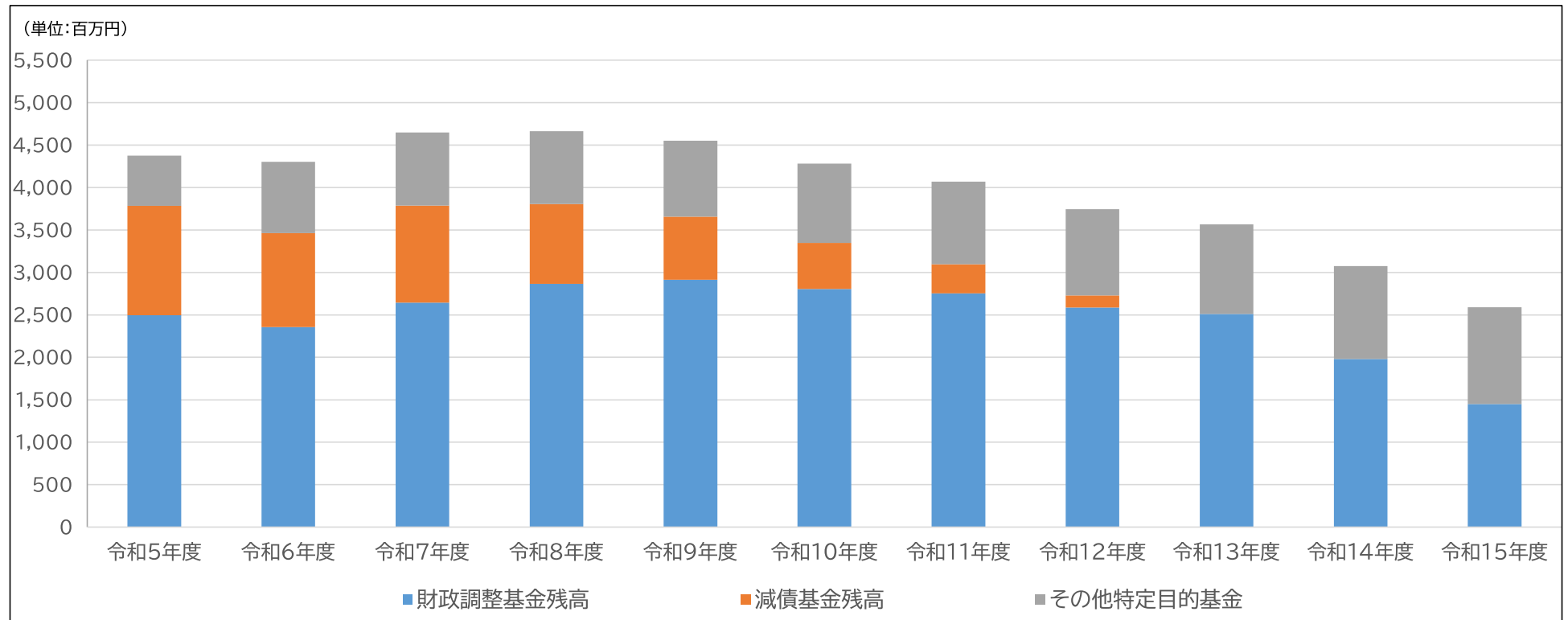


単位:百万円

区 分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	令和8年度	構成比	令和9年度	構成比	令和10年度	構成比	令和11年度	構成比	令和12年度	構成比	令和13年度	構成比	令和14年度	構成比	令和15年度	構成比
	実績額		実績額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額		見込額	
人件費	3,037	16.4%	3,161	16.1%	3,030	15.2%	3,159	15.6%	3,116	16.9%	3,370	18.1%	3,282	17.2%	3,466	17.8%	3,373	18.2%	3,696	19.6%	3,704	19.7%
扶助費	2,778	15.0%	2,969	15.1%	3,304	16.6%	3,195	15.8%	3,194	17.4%	3,201	17.2%	3,209	16.8%	3,218	16.5%	3,241	17.5%	3,265	17.3%	3,290	17.5%
普通建設事業費	2,042	11.0%	2,094	10.6%	2,206	11.1%	2,204	10.9%	1,224	6.7%	1,224	6.6%	1,816	9.5%	2,124	10.9%	1,200	6.5%	1,200	6.4%	1,200	6.4%
公債費	1,747	9.4%	1,695	8.6%	1,726	8.7%	1,757	8.7%	1,772	9.6%	1,740	9.4%	1,733	9.1%	1,643	8.4%	1,623	8.8%	1,594	8.5%	1,536	8.2%
その他	8,959	48.3%	9,765	49.6%	9,683	48.5%	9,965	49.1%	9,089	49.4%	9,059	48.7%	9,063	47.4%	9,053	46.4%	9,069	49.0%	9,084	48.2%	9,100	48.3%
合 計	18,562	100.0%	19,684	100.0%	19,950	100.0%	20,280	100.0%	18,396	100.0%	18,595	100.0%	19,103	100.0%	19,505	100.0%	18,504	100.0%	18,840	100.0%	18,830	100.0%

6 基金残高見込みの推移

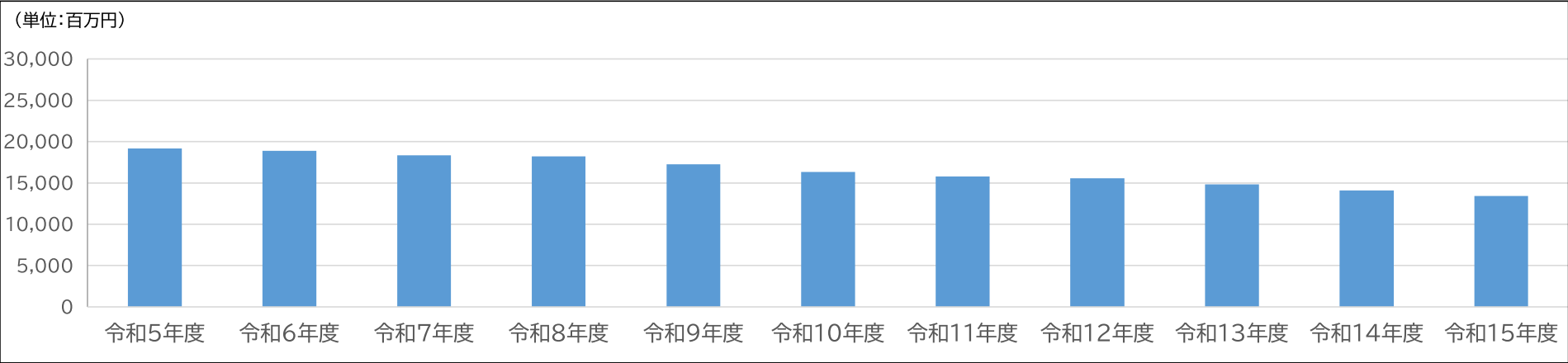
7



単位:百万円

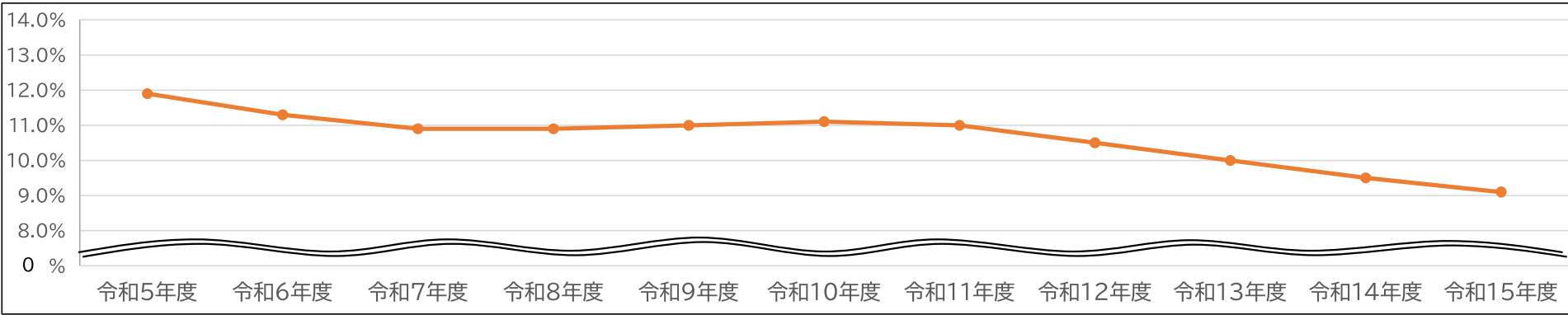
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
財政調整基金残高	2,495	2,355	2,644	2,866	2,914	2,806	2,753	2,587	2,509	1,980	1,452
減債基金残高	1,289	1,109	1,141	942	742	542	343	143	0	0	0
その他特定目的基金	592	840	866	854	894	935	975	1,016	1,056	1,096	1,137
合 計	4,376	4,304	4,651	4,662	4,550	4,283	4,071	3,746	3,565	3,076	2,588

7 地方債残高・実質公債費比率の推移



単位:百万円

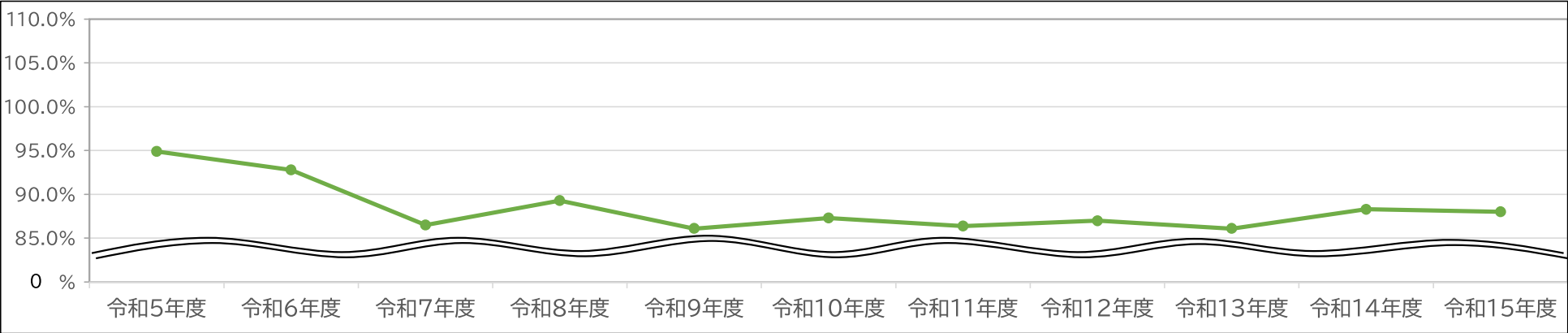
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
地方債残高	19,197	18,870	18,347	18,207	17,249	16,332	15,797	15,566	14,817	14,094	13,429



単位:百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
実質公債費比率	11.9%	11.3%	10.9%	10.9%	11.0%	11.1%	11.0%	10.5%	10.0%	9.5%	9.1%

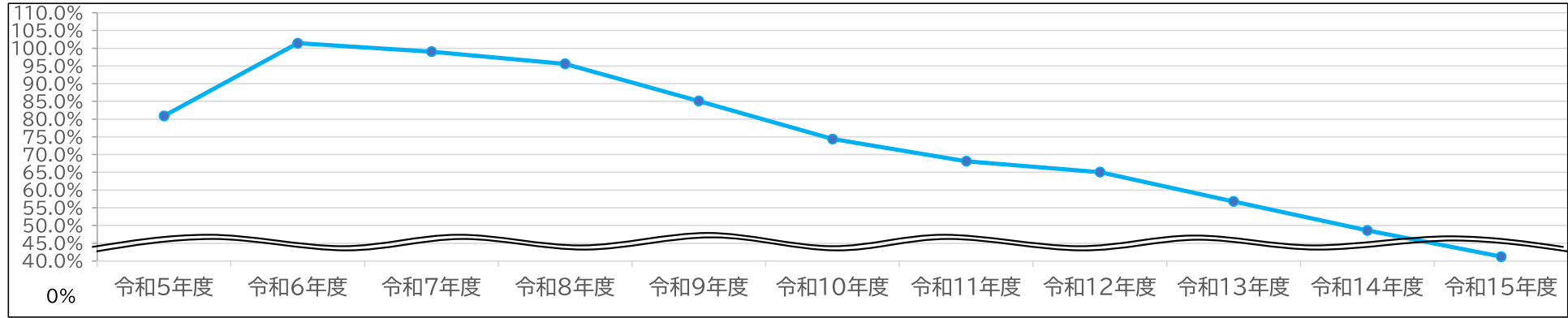
8 経常収支比率・将来負担比率の推移



単位: 百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
経常収支比率	94.9%	92.8%	86.5%	89.3%	86.1%	87.3%	86.4%	87.0%	86.1%	88.3%	88.0%

6



単位: 百万円

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
	実績額	実績額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
将来負担比率	80.9%	101.4%	99.0%	95.6%	85.1%	74.4%	68.1%	65.0%	56.8%	48.6%	41.2%

9 まとめ

(1)見通しからの分析

今回の中長期財政見通しにおいては、令和8年度以降の各年度決算において歳出超過が見込まれる結果となりました。

推計期間の前期では前回の見通し（令和7年2月公表）と同様に退職手当や大型建設事業の実施有無等による増減はあるものの、不足額は比較的低い値で抑えられています。一方で中期以降は毎年の人件費や物件費上昇等の影響も徐々に大きくなり、令和13年度は退職者、大型建設事業とも現時点で見込まれているものがないことから歳出減となるため一時的に回復しますが、令和14年度からは、定年延長期間の終了も加わって、大型建設事業の実施予定がなくとも大きな歳出超過が発生する見込みとなりました。ただし、市税等の増加等も見込まれることから前回に比べてその差は縮減しています。

歳入の不足分については財政調整基金等の基金を取り崩して対応します。期間内は取崩額が積立額を上回る傾向にあることから、基金残高は徐々に減少しますが、期間終了時点でも市が最低限必要と考える『標準財政規模の1割』（令和7年度は10億5千万円）の1.4倍にあたる14億5千万円を確保できる見込みとなっています。

しかしながら、学校再編や公共施設の老朽化等に、魅力づくりと効率化のバランスを取りながら対応することに加え、社会情勢や経済状況など、市行政を取りまく環境の著しい変化にも柔軟に対応するため、時間的な猶予がある現段階から財政改善の具体化を着実に進め、市政を停滞させることなく不測の事態に対応できる財源（各種基金等）の確保に、引き続き努めることが必要な状況です。

(2)財政健全化への取組成果

市では、財政健全化の観点から歳出削減のほか、「交付税措置を伴わない市債」（市債には、内容によって借入を返済する際に国の支援が受けられるものと受けられないものとがあります。）の借入額縮減や税外収入を含む歳入確保にも取り組んでいます。

特に、ふるさと納税では本格的な強化事業着手後、令和6年度には前年度比で1.1倍となる6億2,500万円の過去最高額となり、令和7年度はこの金額をさらに上回る状況となっています。

(3)課題

現時点での財政見通しでは前回から財政状況が改善している内容となりましたが、期間中における基金残高の下振れ要因は存在しています。想定される要因は以下のとおりです。

- ① 駅周辺整備の後期事業や耳取遺跡整備など、検討を進めている大規模建設事業の実施

② 物価及び人件費の想定以上の上昇

③ 人口減少の著しい進展

これらの要因に備えるため、引き続き財政健全化とともに魅力あるまちづくりをしっかりと進めていく必要があります。

(4)今後の取組

① 歳入の確保

すでに着手しているものも含め、取組を進めていきます。

【税収確保】

・企業誘致及び地場産業の活性化

⇒特に、企業誘致については、戦略的に進めていくための体制強化や調査実施など、取組の強化を進めます。

・移住や関係人口の増加、若者や子育て世代に向けた魅力の創出による人口減少対策の強化

⇒特に、移住情報の発信や相談窓口の強化、子育て世帯の経済的負担軽減、働きながら子育てできる環境づくり、こども・若者にとっての魅力づくりなどを進めます。

【税外収入確保】

・ふるさと納税制度等の活用による寄附金の確保

・国、県からの財政支援の獲得及び交付税算入のある有利な条件の市債の活用

② 歳出の見直し等

以下の取組を今後も継続して進めていきます。

・各種事業における事業の廃止も含めた事業内容の検証

・大規模建設事業における実施の可否も含めた計画の検証

・公益性、公正性、有効性の観点を踏まえた各種補助金の検証

・ICT を活用した行政サービスの効率化による経費の削減

③ 公共施設等の最適化

知見を有する外部人材等も活用しつつ、施設のあり方をより具体化していきます。

・利用状況や老朽度、市民や時代のニーズを分析し、集約・複合化、運営方法見直し、民間活力の導入、廃止、新たな施設整備など、人口減少社会を見据えた施設再編

・公共施設利用料などの受益者負担の適正化

・市有財産の運用や統廃合によって生じる公共施設跡地の処分・有効活用